



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045(577)0357
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,491	27.0	△27	—	30	—	54	△95.4
2022年3月期第3四半期	13,772	14.5	△488	—	△445	—	1,184	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 199百万円(△83.7%) 2022年3月期第3四半期 1,223百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△3.41	—
2022年3月期第3四半期	152.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,525	3,524	35.9
2022年3月期	9,809	3,415	34.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,415百万円 2022年3月期 3,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 現時点において、2023年3月期の配当予想は未定であります。
 3. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,102	28.0	974	—	1,057	—	891	△53.3	108.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,251,800株	2022年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,919株	2022年3月期	14,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,239,531株	2022年3月期3Q	7,237,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00
2023年3月期	—	0.00	—			
2023年3月期(予想)				—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における各種規制等の緩和により、経済社会活動の正常化が進む一方、世界的な資源価格の高騰や人手不足によるコスト増加により、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、人手不足による店舗運営の圧迫や物価上昇に伴う消費マインドの停滞及び原油・原材料価格の高騰による仕入価格や光熱費の上昇等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、お客様に安心して店舗をご利用頂ける環境づくりに努めております。また、人手不足によるオペレーションの課題や投資コストの削減に対応すべく、ショッピングモール内のフードコートモデルを確立したほか、店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等、事業環境の変化に順応した取り組みを強化し、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高174億91百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失4億88百万円）、経常利益30百万円（前年同期は経常損失4億45百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、過去の人気メニューを月替わりで「復刻」メニューとして販売したほか、季節限定「生さんま」メニューや数量限定「国産黒毛和牛すき鍋」メニューの販売を行いました。また、大戸屋公式アプリにスタンプカード機能を追加する等リニューアルし、お客様の利便性を向上させるとともに、毎月8日には「大戸屋ごはんの日」クーポンの配信を行いました。さらに、テレビCM放映等の広告宣伝及び各種販売促進活動等を実施した結果、売上高は前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」6店舗（福田屋宇都宮店、イオンモール日の出店、中山駅南口店、アリオ亀有店、イオン天王町店、横須賀モアーズシティ店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました3店舗（淵野辺店、ポーラ名古屋店、所沢プロペ通り店）を国内直営事業としました。また、2店舗（新吉祥寺店、モラージュ菖蒲店）を閉店いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」137店舗、その他3店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は98億71百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント損失は3億31百万円（前年同期は6億34百万円の損失）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に定期的な季節限定メニューや数量限定メニューの展開、大戸屋公式アプリのリニューアルやテレビCM放映等の広告宣伝及び各種販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」4店舗（イオンモール秋田店、イオンモール倉敷店、ヒューマックス成田店、半田市役所リコリス店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました3店舗（淵野辺店、ポーラ名古屋店、所沢プロペ通り店）を国内直営事業としました。また、2店舗（福岡西新店、仙台MTビル店）を閉店いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」168店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は52億68百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益は9億9百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい環境が続きました。ただし、地域によって差はあるものの店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から売上高は前年同期より改善することとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数13店舗（香港大戸屋有限公司が香港において5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18億99百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント損失は2億7百万円（前年同期は1億68百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から回復傾向にあり、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数101店舗（タイ王国において47店舗、台湾において44店舗、インドネシア共和国において9店舗、中国上海市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1億72百万円（前年同期比65.3%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第3四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. 及びM OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億80百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比100.7%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金37億65百万円を主なものとして54億86百万円（前連結会計年度末比9.5%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産11億66百万円と敷金及び保証金17億14百万円を主なものとして40億38百万円（同7.8%増）であり、資産合計では95億25百万円（同2.9%減）となりました。これは主に、現金及び預金が5億63百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、買掛金10億62百万円、1年内返済予定の長期借入金6億40百万円及び未払金9億67百万円を主なものとして34億99百万円（前連結会計年度末比4.1%増）、固定負債は、長期借入金11億60百万円、資産除去債務7億77百万円を主なものとして25億1百万円（同17.5%減）であり、負債合計では60億円（同6.1%減）となりました。これは主に、長期借入金が4億80百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、35億24百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となり、自己資本比率は35.9%となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億12百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	3,765
売掛金	862	1,034
原材料及び貯蔵品	66	94
未収入金	430	69
その他	394	544
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	6,062	5,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	630	755
工具、器具及び備品（純額）	246	299
その他（純額）	106	112
有形固定資産合計	984	1,166
無形固定資産		
無形固定資産	121	129
投資その他の資産		
繰延税金資産	880	949
敷金及び保証金	1,689	1,714
その他	96	88
貸倒引当金	△24	△11
投資その他の資産合計	2,641	2,741
固定資産合計	3,746	4,038
資産合計	9,809	9,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	795	1,062
1年内返済予定の長期借入金	640	640
リース債務	28	8
資産除去債務	5	4
未払金	963	967
未払法人税等	196	20
賞与引当金	68	66
販売促進引当金	70	107
店舗閉鎖損失引当金	44	41
子会社整理損失引当金	4	1
その他	545	578
流動負債合計	3,360	3,499
固定負債		
長期借入金	1,640	1,160
リース債務	7	4
資産除去債務	732	777
その他	652	559
固定負債合計	3,033	2,501
負債合計	6,393	6,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,771	2,785
利益剰余金	△2,548	△2,599
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,251	3,215
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	87	199
その他の包括利益累計額合計	87	199
非支配株主持分	76	109
純資産合計	3,415	3,524
負債純資産合計	9,809	9,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,772	17,491
売上原価	5,838	7,719
売上総利益	7,933	9,772
販売費及び一般管理費	8,422	9,800
営業損失(△)	△488	△27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
為替差益	33	36
協賛金収入	18	—
助成金収入	—	28
その他	18	23
営業外収益合計	71	88
営業外費用		
支払利息	23	27
その他	3	3
営業外費用合計	27	30
経常利益又は経常損失(△)	△445	30
特別利益		
退職給付制度改定益	62	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8	—
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	—
助成金収入	1,844	38
特別利益合計	1,918	41
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	—
店舗閉鎖損失	10	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	0
臨時休業等による損失	88	—
特別損失合計	140	0
税金等調整前四半期純利益	1,332	71
法人税等	139	△3
四半期純利益	1,192	75
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184	54

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,192	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	3	123
退職給付に係る調整額	28	—
その他の包括利益合計	30	123
四半期包括利益	1,223	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	166
非支配株主に係る四半期包括利益	5	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「株主優待引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第2四半期連結会計期間より「販売促進引当金」に変更しております。